



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL <https://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横島 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,929	6.5	676	6.2	832	29.8	588	37.8
2025年3月期第1四半期	2,751	5.9	636	12.4	641	9.8	427	9.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 637百万円（0.7％） 2025年3月期第1四半期 633百万円（14.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	14.25	—
2025年3月期第1四半期	10.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	16,694	12,993	77.8
2025年3月期	17,080	12,872	75.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 12,993百万円 2025年3月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	6,100	5.0	1,470	3.4	1,570	11.5	1,100	15.9	26.63
通期	12,800	8.3	3,300	7.2	3,500	10.7	2,400	9.6	58.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
2026年3月期1Q	686,876株	2025年3月期	686,845株
2026年3月期1Q	41,313,145株	2025年3月期1Q	42,237,155株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、全体的に資材価格の高騰、人手不足等の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しました。公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の底堅い需要があるとともに、民間投資についても地域差はあるものの、全体としては堅調に推移しました。一方で、資材価格の高騰、人手不足に加え、働き方改革や職場環境改善の取り組み等もあり、工事件数は概ね横ばいで推移しました。今後においても、特に人手の確保が困難であることから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。対してこの中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDS事業において統合的なサービスとして提案を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）を統合し、建設現場の遠隔支援など効率的に行える情報共有インフラとして普及を推進しております。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	128億円（2023年3月期対比 +18%）
・営業利益	33億円（2023年3月期対比 +22%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率（※）	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、D D S事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は2,929百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では、付加価値の高いD D S事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、S M S事業における販売売上も増加したことから、売上総利益は1,467百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に6月に実施した給与体系の変更を含む処遇改善等により、人件費が増加したことに加え、マーケティング活動を含む営業活動費用や各種I Tツールの利用に伴うシステム管理費が増加したこと等もあり、791百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は676百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、営業外収益において、レンタル資産の保全（※1）を目的とした投資有価証券の受取配当金増加の他、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社の黒字化に伴う持分法投資利益の計上により、経常利益は832百万円（前年同期比29.8%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率（※2）につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（B to B取引化）の増加により、57.8%（前年同期比0.5pt増）となりました。

※1 「レンタル資産の保全」について

当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。

また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。

なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりません。

※2 「リピート率」の計算について

リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

（単位：百万円、%）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	前年同期比
売上高	2,751	2,929	6.5
営業利益	636	676	6.2
営業利益率	23.1	23.1	0.0pt
経常利益	641	832	29.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	427	588	37.8

▼主要K P I

（単位：%）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	前年同期比
リピート率	57.3	57.8	0.5pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対し、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合した「サイトアシストパッケージ」を提案してまいりました。「サイトアシストパッケージ」では上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、本社・協力業者等の関係者と共有するなど柔軟な運用が可能となっており、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える情報共有インフラとして普及に努めてまいりました。また、国土交通省においてもi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組みが進められており、その浸透に伴って「サイトアシストパッケージ」の導入・活用の増加が期待されます。現状では、「サイトアシストパッケージ」は未だ認知度は低く、i-Construction2.0等の認識状況も会社によって異なることから、本格的な展開・浸透には時間を要する見込みです。そこで、足元では各種展示会への参加や当社全国31拠点におけるセミナー開催により、国土交通省が推進するi-Construction2.0の概要解説等とともに、より具体的な「サイトアシストパッケージ」のデモンストレーション等に注力しております。セミナーについては未完了の拠点もありますが、こうした取り組みを経て「サイトアシストパッケージ」に対する関心も徐々に高まり、BtoB取引も増加しつつあります。こうした活動の結果、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は1,690百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面は、主に「サイトアシストパッケージ」の中核をなす「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、上記のセミナー活動等を含む営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は476百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても案件が増加したことから、当事業の売上高は909百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は143百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は328百万円（前年同期比12.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、%）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	前年同期比
DDS事業			
売上高	1,540	1,690	9.8
セグメント利益	417	476	14.1
セグメント利益率	27.1	28.2	1.1pt
SMS事業			
売上高	835	909	9.0
セグメント利益	135	143	5.9
セグメント利益率	16.2	15.8	△0.4pt
その他			
売上高	375	328	△12.3
セグメント利益	83	55	△32.7
セグメント利益率	22.1	17.0	△5.1pt

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,694百万円となり、前連結会計年度末と比較して385百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が380百万円増加した一方で、現金及び預金が508百万円、リース資産（純額）が157百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,701百万円となり、前連結会計年度末と比較して506百万円減少いたしました。これは主に買掛金が230百万円、未払法人税等が326百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,993百万円となり、前連結会計年度末と比較して121百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当516百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は77.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しており、2025年4月28日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	4,021
受取手形及び売掛金	1,667	1,608
電子記録債権	152	154
棚卸資産	517	405
その他	137	185
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	7,002	6,375
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,786	1,629
その他（純額）	1,847	1,841
有形固定資産合計	3,633	3,470
無形固定資産	161	184
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	6,587
その他	85	84
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,283	6,663
固定資産合計	10,078	10,319
資産合計	17,080	16,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	411
電子記録債務	123	217
未払法人税等	546	219
その他	1,080	1,112
流動負債合計	2,393	1,961
固定負債		
リース債務	1,095	985
繰延税金負債	602	649
その他	116	105
固定負債合計	1,814	1,740
負債合計	4,208	3,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,220	9,292
自己株式	△608	△608
株主資本合計	11,611	11,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,309
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,309
純資産合計	12,872	12,993
負債純資産合計	17,080	16,694

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	2,751	2,929
売上原価	1,377	1,461
売上総利益	1,373	1,467
販売費及び一般管理費	736	791
営業利益	636	676
営業外収益		
受取配当金	55	115
持分法による投資利益	—	49
その他	1	2
営業外収益合計	56	167
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	41	—
営業外費用合計	51	11
経常利益	641	832
税金等調整前四半期純利益	641	832
法人税、住民税及び事業税	195	219
法人税等調整額	19	24
法人税等合計	214	243
四半期純利益	427	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	588

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	427	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	49
その他の包括利益合計	206	49
四半期包括利益	633	637
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	633	637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	654	566	1,221	138	1,359	—	1,359
その他の収益 (注) 3	886	268	1,154	237	1,391	—	1,391
外部顧客への売上高	1,540	835	2,375	375	2,751	—	2,751
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540	835	2,375	375	2,751	—	2,751
セグメント利益	417	135	553	83	636	—	636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	754	629	1,383	91	1,475	—	1,475
その他の収益 (注) 3	936	280	1,217	237	1,454	—	1,454
外部顧客への売上高	1,690	909	2,600	328	2,929	—	2,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,690	909	2,600	328	2,929	—	2,929
セグメント利益	476	143	620	55	676	—	676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	247百万円	245百万円